

平成 年 月 日

浜田市議会議長 牛尾博美様

議員名 芦谷英夫



調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため視察等を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間

平成22年5月6日(木)～5月7日(金)

2. 視察又は訪問先

東 京 都

3. 調査経費

宿泊費 5,000円

4. 調査研究活動の概要

別紙のとおり



地方自治体議員フォーラム全国研修会（平成22年5月6日～7日）

講演 松井孝治内閣官房副長官「鳩山政権の目指す新しい公共」
原口一博総務大臣「鳩山政権の地域主権改革」
神野直彦地方財政審議会会長「地域主権と地方財政改革」

○「鳩山政権の目指す新しい公共」松井孝治内閣官房副長官

松井孝治内閣官房副長官は、京都府選出の参議院議員で50歳、「鳩山政権の目指す新しい公共」と題する講演では、鳩山総理大臣の所信表明演説で述べた、人間の究極の幸せは、愛されること、ほめられること、役に立つこと、必要とされることの4つであるとしている。また、人を支えること、人の役に立つことがそれ自体が喜びとなり、生きがいともなり、これを担う人を増やしていくとしている。

その中で紹介された、天神橋商店街は長さが2.6キロあり日本で一番長い商店街で、行政からのお金は入れず、商店街独自の取り組みにより、上方落語の“天満天神繁盛亭”をオープンさせ、桂三枝や桂文珍なども出演するなど好評を博し、商店街の入込客が3倍に増えたとのことである。そのほか徳島県上勝町の葉っぱビジネスでは、高齢者が葉っぱを採り料亭などに売るビジネスに生きがいを見出し、医療費の抑制につながっている事例も紹介された。

新しい公共では、人を支えるという役割を官だけが担うのではなく、教育、子育て、まちづくり、防犯や防災、医療や福祉などに地域でかかわる人が参画し社会全体の取り組みにしようとするものです。失われてきた社会の絆をつくり直し、市民一人ひとりが“居場所と出番”を見出して行く社会をつくるとしている。これはまさに地方自治体の現場でこそ実践するテーマである。

○「鳩山政権の地域主権改革」原口一博総務大臣

原口大臣はテレビでお馴染みの佐賀1区選出の衆議院議員で50歳、演題は「鳩山政権の地域主権改革」と題して熱弁をふるわれた。地域主権改革法案の内容は、地域主権戦略会議の設置、義務付け・枠付けの見直し、国と地方の協議の場設置などである。

これまでは“地方分権”として声高に叫ばれてきたが、地方分権は国に集中している権限や財源を地方自治体に移し、住民に身近な地方自治体が自らの選択と責任でものごとを決定し、地域の特色を生かした地域づくりを進めるものである。平成7年には地方分権推進法が制定され、平成18年12月には地方分権改革推進法が成立し分権化の体制が整っており、地域主権はさらにこれを促進するものである。

これまでの政治、行政は、巨大な官僚組織に任せ、依存と分配により国を統治してきました。ともすれば地方は国からの分配を求めながら地域経営を

行ってきた。永らく続いたこのような中央集権体制は、主従関係や隷属関係と見間違ふほどの関係をつくってきました。地域主権は、市民が自らの権利を行使して地域を自らの決定によってつくって行こうとするもので、大きな変革をもたらすことになる。

地域主権は国民主権にも通じるものであり、地域主権は中央集権体制を解体すると同時に、民主主義の原点である自ら学び自ら育み自らつくっていくという協働の原点にも帰ることにもなる。そのためにも地方の自立と主体性を高め、市民の参加を促し行政情報を公開し市民自らが考え判断する政策決定の仕組みが必要である。これまでの行政頼みや何でもの行政任せを無くすることから始めることが大切である。

○「地域主権と地方財政改革」神野直彦地方財政審議会会長

講師は地方財政審議会会長で東京大学名誉教授の神野直彦先生で、演題は「地域主権と地方財政改革」。その中でひも付き補助金を廃止する一括交付金化には、社会保障・文教（義務教育）・科学振興などは外すこととされており、残りは公共事業費の4兆円のみとなり、地方向け補助金等の総額20兆円のうち20%で“一括”交付金は掛け声倒れになる。

次に印象に残ったのは、スウェーデン、ドイツ、アメリカ、日本についてそれぞれ、政府の大きさ（社会的支出のGDP比）、経済成長率、財政収支、貧困率、格差（ジニ係数）の5つの指標で分析したものである。貧困率は、国民の標準的な所得の中央値を基準にしてそれを下回る所得の人を“貧困”とみなし、ジニ係数は、0に近いほど平等で1に近いほど不平等で格差が大きいことを意味している。

4か国で比較すると日本は、政府の大きさは3番、経済成長率は3番、財政収支は一番赤字が多く、貧困率は3番、格差は3番で、結論から言うと政府の大きさは小さい方で、財政収支はいちばん悪く、そのほかは上から3番目という状況である。つまりこれまでの勝ち組負け組、正規非正規の格差、就職氷河期などをもたらした市場主義万能経済が日本の状況を悪くしていることが数値で明らかにされた。

日本に比ベスウェーデンとドイツは、子ども手当など現金給付、子育てや介護などサービス給付とも大きく、アメリカは日本と給付は同水準ですが、貧困と格差を拡大させてそれにより経済成長を維持していることがみてとれた。日本の成長戦略は、子育てや介護などで成長と雇用をつくること、環境や第一次産業などの振興を指摘された。3つの講演を通じて“新たな公共”で行政のあり様を見直す、“地域主権”で市民参加と自立による地域づくり、新たな分野での“成長戦略”などについて大きな示唆をいただいたお話であった。